

# 今後の農業生産振興と担い手について

(「地域農業の展開方向等に関する調査」結果より)

農林水産省大臣官房調査課  
調査専門官 藤村博志

最近の我が国の農業・農村では、全体としては、農業後継者の減少、高齢化や混住化の一層の進行等の状況がみられますが、地域の特色を活かし、消費者や実需者のニーズに対応した農業生産とそれを支える多様な農業の担い手の動きも現れています。

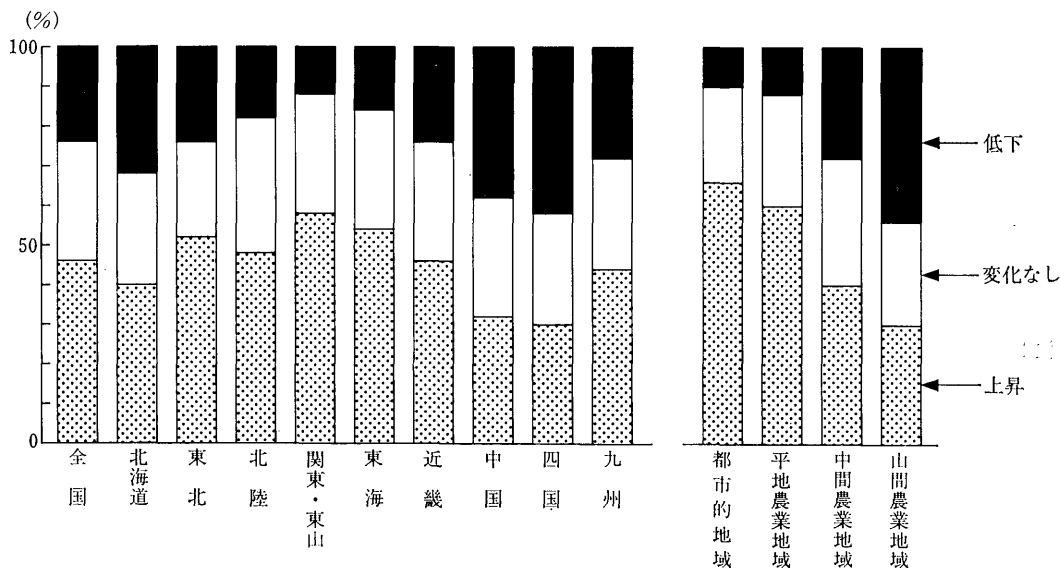
地域におけるこのような農業の実情や今後の展開方向について、市町村担当者の意見を聞き、農政の推進のための基礎資料とするため、当課で

は、全国の市町村(3,245)の農政・企画担当者を対象に、アンケート調査を実施しました(平成4年10月、回答率80%)。

ここでは、特に、今後の農業生産振興と担い手に関する分析結果を中心に紹介します。

なお、本調査においては、農業地域類型の中間農業地域及び山間農業地域を併せて「中山間地域」と総称しています。

図1 10年前と比べた地域の全体的な活力の変化



## 本号の内容

§ 今後の農業生産振興と担い手について  
(「地域農業の展開方向等に関する調査」結果より) ..... 1

農林水産省大臣官房調査課  
調査専門官 藤村博志

§ 特定農山村地域における農林業等の活性化のための  
基盤整備の促進に関する法律について ..... 6

農林水産省構造改善局農政部就業改善課  
課長補佐 佐藤速水

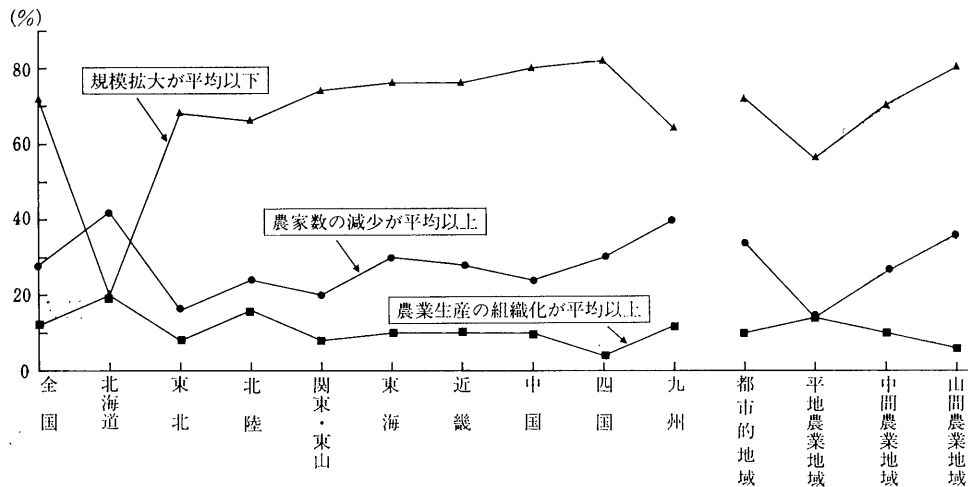
### 1. 地域農業の最近10年間の基本的な動向と今後の振興作目

#### (1) 地域の全体的な活力の変化

まず、自らの地域の全体的な活力が10年前に比べて、「上昇」しているとみている市町村は全国で5割近くみられますが、一方、25%の市町村で「低下」しているとみえています。特に中山間地域においては、中間農業地域の30%、山間農業地域の45%の市町村で「低下」しているとみており、中山間地域における活力低下の深刻さがうかがわれます。また、関東・東山（東山には長野、山梨県を含む。）や東海等では、活力が「上昇」して

営耕地面積が約13%拡大)を下回り、特に、中国、四国ではその割合が8割を超えています。さらに、農業生産の組織化をみると全国平均（農業生産組織に参加している農家の割合は、1割程度で横ばい）を上回って進展している市町村は1割程度にすぎず、四国、近畿、中国等で特に立ち遅れが目立っています。なお、農業地域類型別にみると、都市的地域、山間農業地域では、いずれの指標とも全国平均に比べて低位にあり、農業生産構造のぜい弱化の進行がうかがわれます(図2)。

図2 地域農業に関する指標の最近10年間の変化



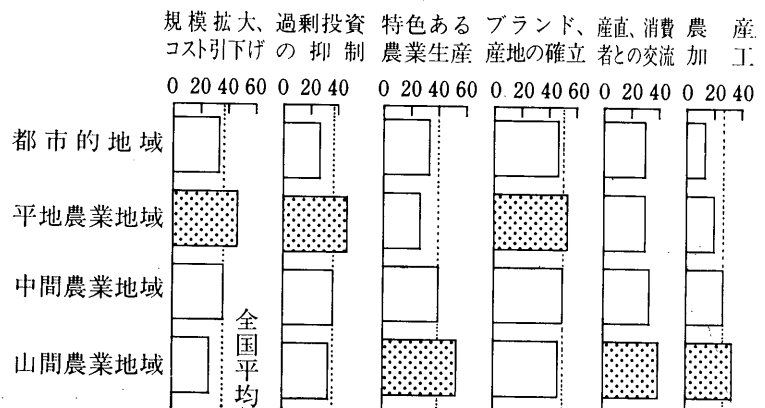
注：1) 農家数については、最近10年間に全国平均(約18%の減少)以上に減少した市町村の割合を示したものである。  
 2) 規模拡大については、最近10年間に全国平均(農家一戸当たり経営耕地面積は約13%拡大)以下の市町村の割合を示したものである。  
 3) 農業生産の組織化については、最近10年間に全国平均(農業生産組織に参加している農家の割合は、1割程度で横ばい)以上に組織化が進展している市町村の割合を示したものである。

いとみている市町村が5～6割に達する一方、中国、四国では4割強の市町村が「低下」しているとみるなど地域により対照的な姿となっています(図1)。

#### (2) 最近10年間の農家数、規模拡大等の指標の変化

最近10年間に、農家数が全国平均(約18%減少)以上に減少した市町村は3割弱あり、特に北海道、九州では約4割と高い減少率を示しています。また、7割の市町村では規模拡大が全国平均(農家1戸当たり経

図3 特に重要な農業の振興方策



注：特に重要な農業の振興方策については、それぞれの項目ごとに、「特に重要」、「重要」、「あまり重要ではない」の選択肢のうち、「特に重要」と回答した市町村の割合を示したものである。

2. 今後の農業生産振興の方策と課題

(1) 振興方策

「特に重要な農業の振興方策」については、「ブランド、産地の確立」をあげる市町村が52%と最も多く、次いで「地域の条件や資源などを活かした特色のある農業生産の推進」「過剰投資の抑制や資材の節減」、「規模拡大等による一層のコスト引下げ」がそれぞれ40%程度となっています(図3)。

これを農業地域類型別にみると、平場の農業地域(平地農業地域)では、「規模拡大」、「過剰投資の抑制」が他地域に比べ重視されています。

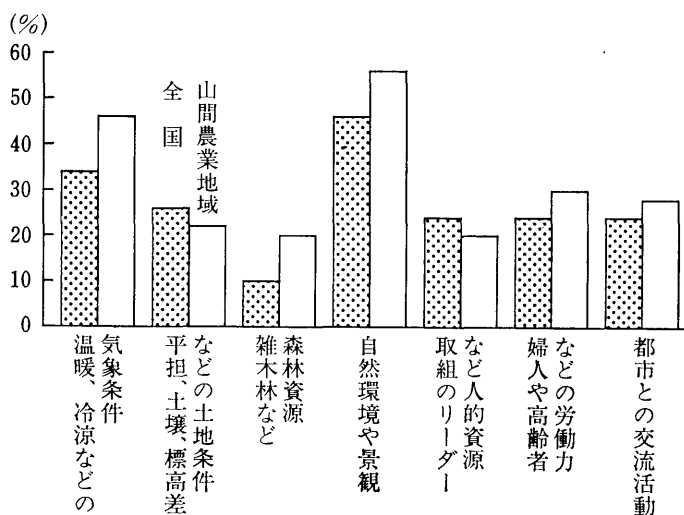
一方、山間農業地域では、「特色のある農業生産」を特に重要とする市町村が55%と他地域に比べて最も高く、また、そのために活かすべき「地域の条件、資源」として、「自然環境や景観」(58%)「温暖、冷涼などの気象条件」(48%)といった豊かな自然に加え、「婦人や高齢者などの労働力」(32%)に対する期待が高くなっています(図4)。

(2) 農業振興に当たったの問題点

農業振興に当たったの問題点として、全体の約8割(複数回答)の市町村が「後継者の不足など農業労働力の高齢化」をあげており、農業労働力の高齢化が全国的に深刻化している状況がみられます。次いで「若年者の他産業就職、高齢者のリタイアなど農業労働力の減少」が44%、「土地が狭小であること等から経営規模が零細」が22%となっています。

これを農業地域類型別にみると、地域の条件を反映し、都市的地域においては、「都市化や非農家等との混住化の進行」が、ま

図4 活かすべき地域の条件、資源(3つ以内の複数回答)



注：図3の「特色のある農業生産の推進」を「特に重要」、「重要」と答えた市町村が、活かすべき「地域の条件、資源など」としてあげた主なもの(3つ以内の複数回答)の割合を示したものである。

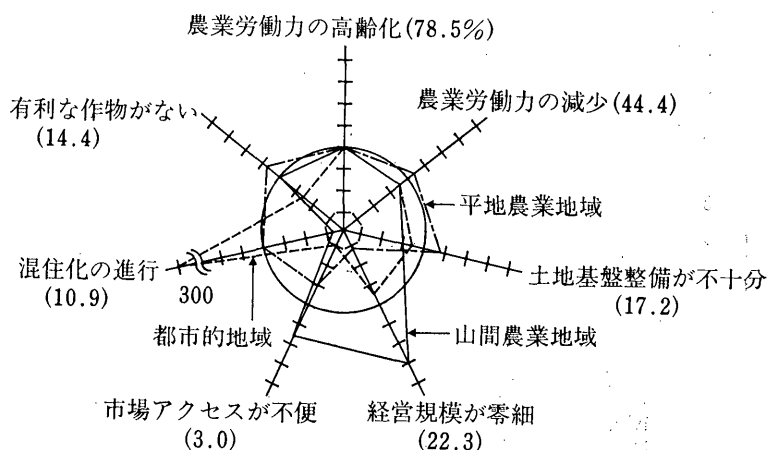
た、山間農業地域においては、「土地が狭小であること等から経営規模が零細」、「市場へのアクセスが不便」を問題とする割合が相対的に高くなっています(図5)。

3. 担い手の現状と見通し

(1) 担い手の現状

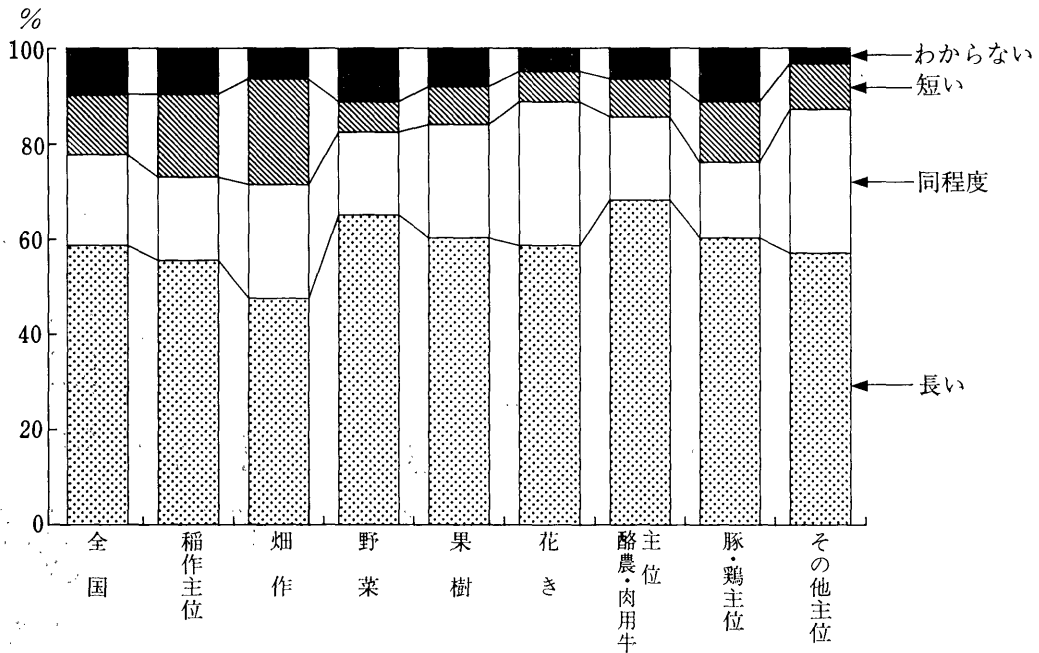
担い手の労働時間の現状をみると、市町村内の専業的農業者の年間労働時間が、他産業従事者よりも「長い」とみている市町村は60%を占め、「短い」とする回答(14%)を大幅に上回っています。その理由としては、「長時間働かないと他

図5 農業の振興を図っていくに当たったの問題点



注：農業振興に当たったの課題・問題点(2つ以内の複数回答)について全国平均の回答割合(カッコ内の数値)を100とした各地域の相対指数を示したものである。

図6 他産業従事者と比較した専門的農業者の労働時間（市町村内の農業者に対する判断）



産業並みの所得を得られない」、「収穫・調製、搾乳に時間がかかる」等が多く、農業労働のきびしさの一面がうかがわれます。また、経営部門別には、野菜作や酪農・肉用牛において「長い」とする割合が高くなっています（図6）。

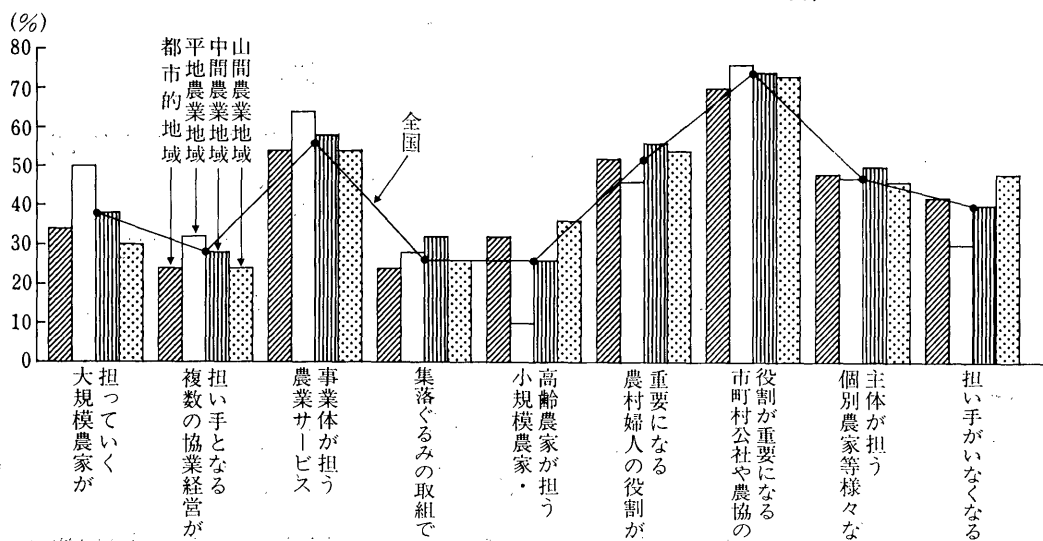
(2) 今後の農業生産の担い手の見通し

「今後の農業生産の担い手の見通し」に対する市町村の考えは、担い手の形態によってバラツキ

がみられますが、総じて「受託組織など農業サービス事業体が作業受委託を通じ大きな役割を果たす」（57%）や、「市町村公社や農協の取組が重要となる」（73%）の割合が高くなっており、農作業受委託や、市町村公社等による農地管理などに対する期待の高さが表れています。

農業地域類型別にみると、「市町村公社や農協」、「農業サービス事業体」については地域間の

図7 地域農業の担い手の見通し（「そう思う」市町村の割合）



注：今後の農業生産の担い手の見通しについて、それぞれの項目ごとに、「そう思う」、「どちらとも言えない」、「そうは思わない」の選択肢のうち、「そう思う」を回答した市町村の割合を示している。

差が小さいものの、「大規模経営」、「協業経営」は、平地農業地域で高く、「小規模農家等」は、都市的地域や中山間地域で高くなっています(図7)。

(3) 若い農業の担い手の確保のための重要対策

「今後、若い農業労働力(農家の後継者や他産業からの新規参入者など)を確保するために重要と考えられる」事項として、「他産業従事者と均衡する水準の所得の確保」(64%)、「農業所得の安定化」(45%)といった経済面の対策を重要とする市町村が多く、次いで「農業のイメージアップ」(29%)の順となっています(複数回答)。特に、中山間地域では「農業所得の安定化」、「農村の生活環境の整備」を重視する割合が高いという特色もみられます(図8)。

以上のように、地域農政に直接携わる市町村の農政・企画担当者は、中山間地域を中心とする活力の低下や農業労働力の高齢化など地域農業が抱える多くの問題点を指摘しています。また、今後の振興方策については、地域条件の活用やブランドの確立を重視し、担い手確保に当たっては、他産業従事者並みの所得の確保、農業所得の安定化などが重要であると、考えていることが把握できました。また、地域により抱える課題や期待される担い手に多様性があることも明らかになりました。

要約すると、今後は、これまで以上に地域条件を活かした農業の展開や地域に応じた多様な担い手の育成を進めていくことが重要となっています。

図8 若い農業労働力を確保するために、重要な事項(2つ以内の複数回答)

